

平成28年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	緊急スクールカウンセラー等活用事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者				
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 後藤 浩平				
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	東日本大震災からの復興の基本方針					
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地等へスクールカウンセラー等を緊急的に派遣し、被災した児童生徒等が安心して学校生活を送ることができるように教育相談体制を整備するなどし、東日本大震災により被災した児童生徒等の心のケアの充実を図る。加えて、高校生への進路指導・就職支援を行う緊急進路指導員、特別支援学校における外部専門家、生徒指導アドバイザーの活用を実施するなどし、被災地等での新たな課題に対応する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	以下の者を被災地等へ派遣し、被災した幼児児童生徒等の心のケアの充実を図る。 ・スクールカウンセラー ・スクールカウンセラーに準ずる者 ・スクールソーシャルワーカー等									
実施方法	交付									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	3,913	3,709	2,721	2,701	2,701			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		3,913	3,709	2,721	2,701	2,701			
執行額		3,678	3,581	2,702						
執行率 (%)		94%	97%	99%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	小中学校における不登校生徒数の在籍児童生徒数1,000人あたりの総数を東日本大震災前の数値(H21度:10.4人)とする。	東日本大震災で被災した県(岩手県、宮城県、福島県)の小中学校における不登校児童生徒数の在籍児童生徒数1,000人あたりの総数	成果実績	人	11.3	12.3	-	-	-	
			目標値	人	10.4	10.4	10.4	-	10.4	
			達成度	%	99.1	98.1	-	-	-	
定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
高等学校における不登校生徒数の在籍児童生徒数1,000人あたりの総数を東日本大震災前の数値(H21度:14.8人)とする。	東日本大震災で被災した県(岩手県、宮城県、福島県)の高等学校における不登校生徒数の在籍生徒数1,000人あたりの総数	成果実績	人	16.7	14.6	-	-	-		
		目標値	人	14.8	14.8	14.8	-	14.8		
		達成度	%	99.8	100	-	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	東日本大震災で被災した県からのスクールカウンセラーの派遣に関する要望(年度間)に対する対応率(%) 分母:岩手県、宮城県、福島県からの申請額 分子:岩手県、宮城県、福島県との契約額	成果実績	%	100	100	98.2	-	-		
		目標値	%	100	100	100	-	100		
		達成度	%	100	100	98.2	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	被災幼児児童生徒等を受入れ、心のケアの対応が必要とされる自治体等への委託件数			活動実績	件	93	83	58	-	
				当初見込み	件	95	85	66	38	

単位当たり コスト	算出根拠		単位 千円	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	決算額/実施自治体数			39,548	43,145	46,586	71,079
			計算式	/	3,678百万円/93 都道府県・市町村等 (実績)	3,581百万円/83 都道府県・市町村等 (実績)	2,702百万円/58 都道府県・市町村等 (実績)

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	緊急スクールカウンセラー等活用事業交付金	2,701	2,701	
	計	2,701	2,701	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2. 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり							
	施策	2-2. 豊かな心の育成							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		東日本大震災で被災した県(岩手県、宮城県、福島県)の小中学校における不登校児童生徒数の在籍児童生徒数1,000人あたりの総数	実績値	人	11.3	12.3	-	-	-
			目標値	人	10.4	10.4	10.4	-	-
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		東日本大震災で被災した県(岩手県、宮城県、福島県)の高等学校における不登校生徒数の在籍生徒数1,000人あたりの総数	実績値	人	16.7	14.6	-	-	-
			目標値	人	14.8	14.8	14.8	-	-
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
	東日本大震災で被災した県からのスクールカウンセラーの派遣に関する要望(年度間)に対する対応率(%) 分母:岩手県、宮城県、福島県からの申請額 分子:岩手県、宮城県、福島県との契約額	実績値	%	100	100	98.2	-	-	
目標値		%	100	100	100	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業において実施するスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の配置等を含め、被災した幼児児童生徒等が安心して学校生活を送ることができるような支援体制を整備することにより、上位施策における豊かな心の育成などを実現することができると見込んでいる。									

改革項目 経済・財政再生 プログラム	分野:	-						
	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	
	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災した幼児児童生徒等に対する心のケアの重要性については、東日本大震災からの復興の基本方針に明記されていることに加え、各方面からも強く要望を受けおり、ニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	復旧・復興支援事業は、国が率先して実施すべきものであり、極めて優先度の高い事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	被災者に対する心のケアは、「東日本大震災からの復興の基本方針」において「切れ目ないスクールカウンセラー等の派遣を実施する」と記述されており、必要かつ優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争（公募）を実施しており、公平性・透明性・競争性を確保している。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	「東日本大震災からの復興の基本方針」において、「国は・・・財政支援・・・の面からの協力など、各府省の総力を挙げて、・・・支援する。」とされており、被災地の負担軽減を図る観点から全額国庫負担としている受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助要綱等により、単位当たりのコスト等の水準を定めてあり、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	1次支出先等において、国の契約及び支払に関する規定の趣旨に従い、経費の効率的使用に努めている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助要綱等により、費目・使途を真に必要なものに限定している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の実施内容については、審査委員会等において、経費の費目・使途を審査するなど、その必要性についてチェックを行っており、コスト削減や効率化に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	小中学校や高等学校における不登校児童生徒数の在籍児童生徒数1,000人当たりの総数を東日本大震災前の水準に戻すこと等を成果目標としており、その目標に見合った実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業内容は喫緊の課題であることから、国の直轄事業（委託契約）として実施する本事業の手法は効果的な手法である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みとほぼ同等な実績を上げており、震災による支援を必要としている自治体への委託が実施できている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	類似事業として「スクールカウンセラー等活用事業（補助事業）」があるが、当該スクールカウンセラーの緊急派遣事業は東日本大震災により被災した幼児児童生徒等を対象にしており既存補助事業とは明確に区分されている。	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	文部科学省・初等中等教育局児童生徒課			いじめ対策総合推進事業（スクールカウンセラー等活用事業）
点検・改善結果	点検結果	本事業は、東日本大震災からの復興の基本方針などを踏まえ、国が被災した地方公共団体が行う復興の取組みを支援するものであり、特に、東日本大震災により被災した幼児児童生徒等の心のケアの重要性については、「東日本大震災からの復興の基本方針」において明記されていることに加え、各方面からも強く要望を受けおり、国費投入の必要性は高い。また、事業を実施するに当たっては、限られた予算の中で最大限の効果があげられるよう費目・使途の確認等に十分に留意するとともに、緊急性や自治体のニーズを的確に把握する必要性を踏まえ国が直轄で実施することとしており、事業の効率性・有効性は高い。		
	改善の方向性	平成23年度から27年度は、全額国費の委託費として実施していた。被災した幼児児童生徒等の心のケアについては、中長期的に継続した支援が必要であると考えている一方で、「平成28年度以降の復旧・復興事業について」（平成27年6月24日復興推進会議決定）においては、復興が新たなステージを迎えており、将来的に被災自治体の「自立」につなげていく視点が盛り込まれていることから、平成28年度からは、従来の委託方式を改め、新たに全額国庫補助の事業を創設するとともに、スクールカウンセラー等を学校等で活用するなど、被災した幼児児童生徒や教職員の心のケアに資する取組を中心とした事業とする。引き続き、事業を実施するに当たっては費目・使途の確認等に十分に留意するとともに、事業の効率性・有効性の維持・向上に努める。		

外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	被災した児童・生徒等の心のケアの充実や、教育相談体制の整備などは、未だ被災地・被災者からのニーズや復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	被災した児童生徒等の心のケアの充実を図り、安心して学校生活を送ることができる環境を確保するという事業目的の達成に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	26	
平成25年度	029	平成26年度	048	平成27年度	0046	
資金の流れ (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する) (単位:百万円)	※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	復興庁 2,721百万円					
	【文部科学省へ移替え】					
	文部科学省 2,721百万円					
	【公募・委託】					
	緊急スクールカウンセラー等派遣事業の実施 2,702百万円都道府県・政令市等(全58機関)					
A. 再委託有り 2,429百万円 都道府県・政令市等(28機関)		B. 再委託なし 273百万円 都道府県・政令市等(30機関)				
【学校を支援するためのスクールカウンセラー等の派遣】						
【再委託】						
緊急スクールカウンセラー等派遣事業の実施 477百万円 都道府県・政令市等(全58機関中28機関)から再委託(103機関)						
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 宮城県(教育委員会)			B. 茨城県(教育委員会)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	報酬	スクールカウンセラー等報酬	695	報酬	スクールカウンセラー等報酬	38
	旅費	スクールカウンセラー等旅費	123	諸謝金	連絡協議会の謝金等	2
	再委託費	再委託費	98	旅費	スクールカウンセラー等旅費	5
	借損料	タクシー借上代	14			
	保険料	スクールカウンセラー社会保険料	43			
	諸謝金	連絡協議会、研修会の講師謝金等	25			
	印刷製本費	リーフレット印刷費	1			
	計		999	計		45

